



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー  
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,376	15.9	5,414	110.0	5,406	141.9	2,813	184.4
28年3月期	39,153	137.9	2,578	198.9	2,235	112.2	989	85.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,594百万円 (322.2%) 28年3月期 851百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	577.48	571.05	26.5	12.8	11.9
28年3月期	209.46	209.43	11.2	7.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,563	13,796	25.7	2,469.20
28年3月期	37,183	9,387	24.2	1,905.37

(参考) 自己資本 29年3月期 12,226百万円 28年3月期 9,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,252	427	3,991	16,291
28年3月期	5,525	445	3,246	12,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	235	23.9	2.7
29年3月期		40.00		75.00	115.00	569	19.9	5.3
30年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		20.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	54.3	10,000	84.7	9,800	81.3	4,900	74.1	989.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) オー・エイチ・ティー株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	5,026,300 株	28年3月期	4,802,000 株
29年3月期	74,800 株	28年3月期	74,800 株
29年3月期	4,872,901 株	28年3月期	4,724,351 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,393	9.3	353	227.3	1,561	210.8	2,083	
28年3月期	22,316	39.9	108	82.8	502	32.4	138	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	427.61	422.85
28年3月期	29.40	29.39

(注)当期純利益の対前期増減率は、増減率が1,000%以上のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,311	9,409	23.9	1,899.99
28年3月期	25,396	6,961	27.0	1,451.98

(参考) 自己資本 29年3月期 9,407百万円 28年3月期 6,863百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の実績	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済について、米国経済は、企業投資の伸びが下支えするかたちで緩やかな拡大基調を継続しています。中国経済は、政府支出、輸出の増加等により緩やかな改善を維持しました。欧州経済は、先行きに不透明さが残るものの景気回復傾向が継続されました。わが国経済は、企業の生産活動は持ち直しなどにより緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造装置市場においては、モバイル機器のモデルチェンジやテレビの4K化及び大型化等を背景とした、主に海外での有機ELディスプレイ（OLED）及び大型液晶パネルの大規模な設備投資が継続されました。

このような環境の中、当社グループは、中国を中心に、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国、国内向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、750億8千6百万円（前年同期690億3千6百万円）となりました。なお、受注残高は723億8千1百万円（前年同期426億7千1百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社4社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は453億7千6百万円（前年同期売上高391億5千3百万円）、営業利益は54億1千4百万円（前年同期営業利益25億7千8百万円）、経常利益は54億6百万円（前年同期経常利益22億3千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益9億8千9百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ99億1千5百万円増加し、459億3千万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が38億3千9百万円、「仕掛品」が26億9千3百万円、「受取手形及び売掛金」が12億2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加し、16億3千3百万円となりました。主な要因は、「機械及び装置」が1億6千9百万円、「工具、器具及び備品」が1億2千4百万円、「建物」が1億2千3百万円増加したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ60億3千万円増加し、307億9千8百万円となりました。これは主に、「前受金」が95億3千3百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、29億6千9百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が1億9千5百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ59億7千1百万円増加し、337億6千7百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億8百万円増加し、137億9千6百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が24億9千7百万円、「非支配株主持分」が12億8千5百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、37億1千9百万円増加し、162億9千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、72億5千2百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益56億6百万円、前受金の増加47億2千2百万円、たな卸資産の減少22億3千8百万円により、資金の使用は、主に、売上債権の増加15億9億8百万円、法人税等の支払額14億6百万円、仕入債務の減少13億3千1百万円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は4億2千7百万円となりました。資金の取得は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億6千万円、資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億9千1百万円となりました。資金の使用は、主に、短期借入金の純減額30億2千4百万円、長期借入金の純減額8億6千2百万円により、資金の取得は、主に、株式の発行による収入6億2千1百万円によります。

## (4) 今後の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、国内外で高精細液晶パネルの設備投資並びに有機ELパネルに関する大型案件が複数見込まれております。

このような状況の中で、2018年度の連結業績見通しにつきましては、売上高70,000百万円(前年同期比54.3%増)、営業利益10,000百万円(前年同期比84.7%増)、経常利益9,800百万円(前年同期比81.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円(前年同期比74.1%増)を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分にに関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向20%以上を目標とし、今後の事業環境(収益、投資、研究開発支出など)を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成29年3月期の期末配当金につきましては1株当たり75.00円(中間配当金40.00円を含め年間115.00円)の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間200.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (平成29年3月期)	40円	75円	115円
次期 (平成30年3月期)	100円	100円	200円

## 2. 企業集団の状況

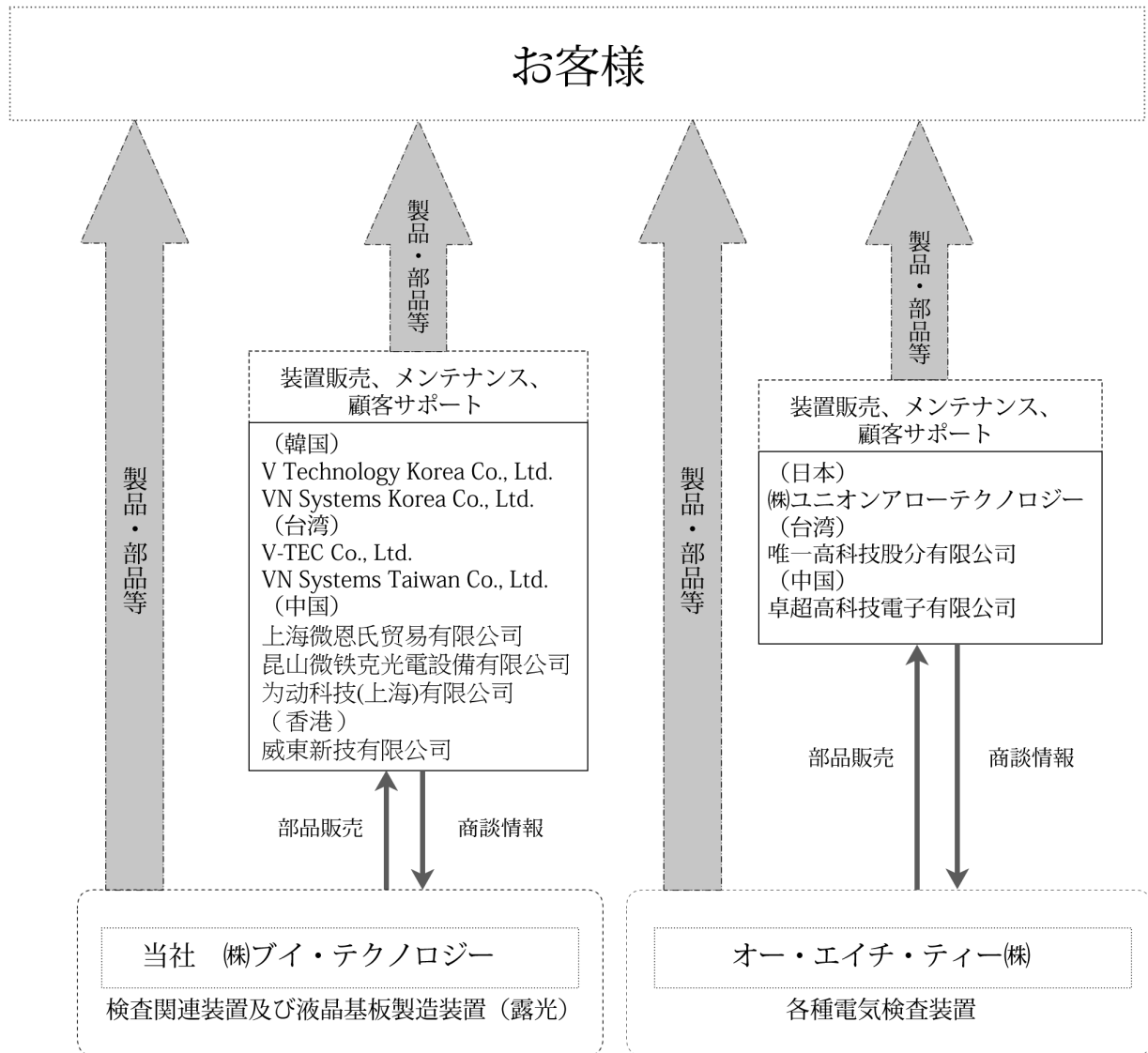
### <事業系統図>

当社グループは、当社、連結国内子会社1社（同社の連結子会社3社を含む）、連結海外子会社8社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結国内子会社は、オー・エイチ・ティー株式会社であり、同社の連結国内子会社は、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーであります。また、同社の連結海外子会社は、台湾子会社唯一高科技股份有限公司、中国子会社卓超高科技電子有限公司であります。それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、各種電気検査装置及び同部品の製造販売を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及びVN Systems Korea Co.,Ltd.、台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.及びVN Systems Taiwan Co.,Ltd.、中国子会社上海微恩氏貿易有限公司、昆山微鉄克光電設備有限公司及び為動科技（上海）有限公司、香港子会社威東新技有限公司であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。また、韓国子会社 V Technology Korea Co.,Ltd.、中国子会社上海微恩氏貿易有限公司及び昆山微鉄克光電設備有限公司はFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



※子会社は全て連結対象

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	16,411
受取手形及び売掛金	15,159	16,361
電子記録債権	15	966
商品及び製品	393	306
仕掛品	4,636	7,329
原材料及び貯蔵品	489	730
繰延税金資産	875	504
その他	1,972	3,574
貸倒引当金	△100	△255
流動資産合計	36,014	45,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	175	416
減価償却累計額	△77	△194
建物(純額)	98	221
機械及び装置	384	591
減価償却累計額	△329	△367
機械及び装置(純額)	55	224
工具、器具及び備品	1,113	1,390
減価償却累計額	△755	△908
工具、器具及び備品(純額)	357	481
建設仮勘定	2	3
その他	4	70
減価償却累計額	△2	△4
その他(純額)	1	66
有形固定資産合計	515	998
無形固定資産		
のれん	73	52
特許権	96	101
その他	98	97
無形固定資産合計	268	251
投資その他の資産		
投資有価証券	23	30
繰延税金資産	37	13
その他	344	363
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	384	383
固定資産合計	1,169	1,633
資産合計	37,183	47,563



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,749	5,993
電子記録債務	—	3,326
短期借入金	5,270	2,474
1年内返済予定の長期借入金	1,221	773
未払金	837	872
未払法人税等	475	363
繰延税金負債	—	96
前受金	5,712	15,246
賞与引当金	233	326
製品保証引当金	828	832
その他	438	492
流動負債合計	24,767	30,798
固定負債		
長期借入金	2,668	2,473
退職給付に係る負債	150	160
繰延税金負債	207	335
その他	1	0
固定負債合計	3,028	2,969
負債合計	27,795	33,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476	2,831
資本剰余金	2,131	2,487
利益剰余金	4,491	6,989
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,973	12,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	△14	62
為替換算調整勘定	46	△23
その他の包括利益累計額合計	33	44
新株予約権	98	2
非支配株主持分	282	1,568
純資産合計	9,387	13,796
負債純資産合計	37,183	47,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,153	45,376
売上原価	30,194	32,324
売上総利益	8,959	13,052
販売費及び一般管理費	6,381	7,637
営業利益	2,578	5,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	15
持分法による投資利益	—	15
その他	23	40
営業外収益合計	37	71
営業外費用		
支払利息	43	50
為替差損	311	23
その他	25	5
営業外費用合計	379	79
経常利益	2,235	5,406
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	—	57
新株予約権戻入益	2	10
関係会社株式売却益	—	136
特別利益合計	2	204
特別損失		
固定資産除却損	13	4
減損損失	423	—
関係会社株式売却損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	441	4
税金等調整前当期純利益	1,796	5,606
法人税、住民税及び事業税	656	1,309
法人税等調整額	△120	657
法人税等合計	535	1,967
当期純利益	1,261	3,639
非支配株主に帰属する当期純利益	271	825
親会社株主に帰属する当期純利益	989	2,813

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,261	3,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	△14	77
為替換算調整勘定	△395	△125
その他の包括利益合計	△409	△44
包括利益	851	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	2,825
非支配株主に係る包括利益	257	769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,456	2,112	3,708	△125	8,151
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19	19	782	—	822
当期末残高	2,476	2,131	4,491	△125	8,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	—	442	442	101	—	8,695
当期変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							△206
親会社株主に帰属する当期純利益							989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△14	△395	△409	△3	282	△130
当期変動額合計	0	△14	△395	△409	△3	282	691
当期末残高	1	△14	46	33	98	282	9,387

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476	2,131	4,491	△125	8,973
当期変動額					
新株の発行	355	355			710
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,813		2,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	355	355	2,497	—	3,207
当期末残高	2,831	2,487	6,989	△125	12,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△14	46	33	98	282	9,387
当期変動額							
新株の発行							710
剰余金の配当							△316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	77	△69	11	△96	1,285	1,200
当期変動額合計	3	77	△69	11	△96	1,285	4,408
当期末残高	4	62	△23	44	2	1,568	13,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,796	5,606
減価償却費	196	286
減損損失	423	—
のれん償却額	24	21
負ののれん発生益	—	△57
新株予約権戻入益	△2	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	572	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	9
関係会社株式売却損益(△は益)	3	△136
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	43	50
手形売却損	7	0
為替差損益(△は益)	4	△0
持分法による投資損益(△は益)	—	△15
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
有形固定資産除却損	13	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,289	△1,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	711	2,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	281	△1,096
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12	23
仕入債務の増減額(△は減少)	1,497	△1,331
前受金の増減額(△は減少)	2,165	4,722
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△153	△305
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19	△1
小計	6,404	8,531
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△51	△51
法人税等の支払額	△841	△1,406
法人税等の還付額	0	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	7,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△312	△5,000
定期預金の払戻による収入	729	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△491	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
有形固定資産の取得による支出	△259	△391
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△105	△57
短期貸付けによる支出	△0	—
短期貸付金の回収による収入	1	17
その他の支出	△3	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△445</b>	<b>427</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,440	6,460
短期借入金の返済による支出	△10,320	△9,484
長期借入れによる収入	2,732	515
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,378
株式の発行による収入	37	621
非支配株主からの払込みによる収入	25	—
配当金の支払額	△206	△316
非支配株主への配当金の支払額	—	△411
新株予約権の発行による収入	—	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,246</b>	<b>△3,991</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,196	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,375	12,571
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	16,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、F P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905円 37銭	2,469円 20銭
1株当たり当期純利益金額	209円 46銭	577円 48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円 43銭	571円 05銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,387	13,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	380	1,570
(うち新株予約権(百万円))	(98)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(282)	(1,568)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,007	12,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,727,200	4,951,500

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	989	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	989	2,813
期中平均株式数(株)	4,724,351	4,872,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	639	54,860
(うち新株予約権(株))	639	54,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1)生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
FPD事業等	34,153	36,115	5.7
合計	34,153	36,115	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

## ②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	2,560	4,749	85.5
その他地域	66,476	70,337	5.8
合計	69,036	75,086	8.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	4,881	2,240	△54.1
その他地域	34,272	43,135	25.9
合計	39,153	45,376	15.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出版売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略については、平成28年6月24日に公表いたしました中期経営計画に示しております。当社は、その基本方針に基づきFPD製造プロセスのあらゆる工程へ展開可能な技術と製品ラインナップの拡充、製品の差別化およびコスト競争力の強化で、事業規模拡大と収益の安定化の実現に努力しております。また、FPD装置市場は、設備投資やグローバルな経済情勢の影響を受けやすく、急速に変化することがあります。このため、サイクリカルな市場において一定の収益が確保できる事業構造に転換すべく、FPDと技術分野が近い市場や今後成長が期待できる市場への進出を図ってまいります。